

報告事項 2

一般質問（平成 29 年 3 月議会）

第 1 回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 平 ゆき子 議員

質 問 事 項 等

◎子どもの貧困対策について

○就学援助拡充について

※本市の受給率、認定基準、入学準備金の支給時期、PTA会費等の支給状況について伺う。

（教育長）

就学援助の現状については、本年 2 月末の準要保護世帯の受給率につきましては、小学校で 7.49%（307 人）、中学校で 6.98%（158 人）となっており、前年度の受給率と比較しますと、小学校は上昇傾向にあり、中学校はほぼ同率となっております。その認定基準につきましては、前年の同一世帯の総所得額が、生活保護の定める基準の 1.3 倍を下回る世帯を準要保護として認定しております。

入学準備金の支給時期につきましては、4 月に認定された小学校 1 年生及び中学校 1 年生に対して、7 月中旬に学校を通して支給しております。

なお、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費については、支給対象外としております。

【再質問①】

○子どもの貧困を見逃さない仕組みづくりについて

※子どもの事象（口腔、視力、食生活等）の変化を身近で感じる教員や保護者の相談に応じるスクールソーシャルワーカーなどと支援機関との連携についての教育委員会の考えを伺う。

（教育部長）

子どもの事象の変化につきましては、学校医による健康診断や学級担任による毎朝の健康観察等で把握するようにしております。その状況に応じて学校から要請のあった場合には、スクールソーシャルワーカーが貧困の問題や家庭環境の問題に対しても支援を行うことになっております。

また、子育て支援課による家庭児童相談や中核地域生活支援センターによる支援も行われているところでございます。

教育委員会といたしましては、個々の事例に応じたケース会議等で情報を共有しながら各機関の連携を強化していくことが重要であると考えております。そのためにも教員による状況の把握とスクールソーシャルワーカーの機能を十分に発揮させていくことが必要であると認識しております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 平 ゆき子 議員

質 問 事 項 等

【再質問②】

○就学援助拡充について

※受給率が上がらないのは就学援助制度の周知が徹底していないからではないのか。保護者に制度を利用するかどうかの確認をすることを検討すべきと考えるが見解を伺う。

（教育部長）

制度の周知につきましては、従前より新小学1年生の入学説明会の際に資料を配布しておりましたが、平成27年度からは小学校の全児童、中学校の1・2年生を対象に資料を配布し、受給漏れのないよう努めているところでございます。

制度利用の確認につきましては、他の自治体の状況を調査し、今後判断してまいりたいと考えております。

【再質問③】

※準用保護世帯の認定基準を生活保護の定める基準の1.3倍から1.5倍にする拡充はできないのか伺う。

（教育部長）

現在の県内市町村の状況から判断すると、当面は現行どおりとしたいと考えております。他の市町村の状況を見させていただきたいと考えております。

【再質問④】

※入学準備金が必要な時期は入学前であるため、支給時期の前倒しはできないのか伺う。

（教育部長）

入学時の費用につきましては一時的に多額になると認識しておりますので、保護者の負担軽減のためにも、入学準備金の支給前倒しについて検討してまいりたいと考えております。

【再質問⑤】

※PTA会費、クラブ活動費、生徒会費は支給対象外となっているが、これらを支給対象とすることはできないのか伺う。

（教育部長）

PTA会費等につきましては、県内市町村の状況を調査・検討し、保護者の負担を減らす方向で検討してまいります。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 森川 雅之 議員

質 問 事 項 等

【再質問①】

◎市長の政治姿勢について

○茂原市の将来都市像について

※共同調理場建設にあたってPFIによる実施となったが、PFIのメリットは何か伺う。

（教育部長）

PFI事業のメリットにつきましては、交付金の活用が可能であり、負担の平準化を図れることや、SPC（特別目的会社）を設立することで、構成企業本体の財務状況の影響を受けることがなく、事業の継続性や安定性に優れていること、設計段階から運営会社が参画することにより総体的な経費削減が期待できること、などがあげられます。

【再質問②】

※共同調理場建設事業用地の残地の利用計画はどのように考えているか伺う。

（教育部長）

事業用地約16,600㎡の内、学校給食センターで活用する用地は、約9,000㎡を予定しております。

残地の活用につきましては、全庁的に協議を図り、市民にとって有意義に活用できる利用方法を検討してまいります。

【再質問③】

※共同調理場建設事業に係るアドバイザー業者の選定はどのように行うのか伺う。

（教育部長）

PFIでのアドバイザー業務につきましては、事業手法の導入可能性調査及び基本計画策定支援業務から、施設の完成後の特別目的会社（SPC）のモニタリングまで長期間に渡り継続して進める業務となります。

内容を熟知している事業者に委託することで、安価で且つ短期間での事業実施が見込まれますことから、本年度に業務委託契約を締結しております「三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）」と引き続き随意契約を結ぶ予定でございます。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 森川 雅之 議員

質 問 事 項 等

【再質問④】

※共同調理場建設事業に係る要求水準書は、どのような内容を盛り込むのか伺う。

（教育部長）

要求水準書の内容につきましては、市がPFI事業者に対して、新給食センターに求める全ての事項につきまして、それぞれに求める必要最小限の業務の範囲、実施条件及びサービス水準を示します。

これにより、民間事業者の創意工夫を発揮する余地が増加するとともに、事業費の縮減や事業のサービス向上が期待されるものと考えております。

【再質問⑤】

※今後の子どもの減少に備え、共同調理場については隣接する他町との共同利用も考えるべきだと思いが見解を伺う。

（教育部長）

茂原市だけではなく、周辺町村におきましても児童生徒数の減少が見込まれておりますので、相互の自治体の事業費の軽減を図る面からも、調理場の共同利用については今後検討を進めてまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 小久保 ともこ 議員

質 問 事 項 等

【再質問】

◎有害鳥獣対策について

○鳥獣被害防止対策について

※学校で注意喚起のチラシを配布しているとのことだが、イノシシに遭遇した際の対処の仕方などの訓練を行っているのか伺う。

（教育部長）

学校では、注意喚起のチラシを基にして、イノシシに出会ってしまったら慌てないで落ち着いて行動するように指導をしております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 竹本 正明 議員

質 問 事 項 等

◎平成29年度予算について

※茂原市学校給食センター建設の概要について伺う。

（教育長）

茂原市学校給食センターにつきましては、老朽化の著しい既存の共同調理場及び小学校4校の単独調理場に代わるものとして新たに建設するものです。

事業手法につきましては、従来方式、DBO方式、PFI方式、リース方式及び民設民営方式の5つの方式を比較検討した結果、最も有利な手法であるPFI方式を選定いたしました。

事業費につきましては、設計・建設費及び運営・維持管理費の15年間の総額は、65億6,043万円を予定しており、単年度の負担額は約4億1,200万円でございます。

なお、給食供用開始は、平成31年9月（2019年9月）を予定しております。

【再質問①】

※PFI方式には幾つかの方式があると思うが、どのような内容の方式を採用するのか伺う。

（教育部長）

学校給食センター建設につきましては、PFIのBTO方式を採用する予定でございます。

BTO方式とは、民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に市に所有権を移転し、その後、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式でございます。

【再質問②】

※学校給食センターの建設費はどの位か。また、運営・維持管理費はどの位になるのか伺う。

（教育部長）

事業費の債務負担行為設定額の65億6,043万円の内訳ですが、設計・建設費で、約22億3,000万円、15年間の運営・維持管理費、これは調理委託費を含んでおりますが約41億5,000万円、利息等で約1億8,000万円となります。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 竹本 正明 議員

質 問 事 項 等

【再質問③】

※事業者が約22億3,000万円かけて施設を建設する。それを茂原市が15年で払うという考え方でいいのか。

（教育部長）

おっしゃるとおりでございます。15年間で支払いますので、約22億3,000万円が単年度当たりいたしますと、約1億3,500万円となります。

【再質問④】

※採用したBTO方式のメリットについて伺う。

（教育部長）

BTO方式につきましては、施設建設直後に所有権が市に移転されるため、交付金がすぐに活用できるメリットがございます。

デメリットは、特に無いものと考えております。

給食共同調理場のPFI事業では、全国で実施された58件の内、55件がBTO方式を採用しております。

【再質問⑤】

◎市民会館の今後について

※市民会館は閉鎖せざるを得ないと思うが、閉鎖の時期はいつになるのか。

（教育部長）

12月議会でも答弁させていただきましたけれども、代替施設等の措置を考えましてなるべく早い時期に閉鎖してまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 竹本 正明 議員

質 問 事 項 等

【再質問⑥】

※もう少し具体的な時期について伺う。

（教育部長）

外壁の落下防止工事につきましては、補正予算で措置をしていただきまして、3月1日から工事のための資材が運ばれているところです。これは外側への崩落の危険性を防止するための工事で、期間は5月中旬頃までを予定しております。

内部の耐震関係につきましては、I s 値が若干足りない箇所があり、また吊り天井の関係もありますので、危険性を考えると早めに閉鎖したいと考えておりますけれども、施設利用の予約が6か月前から入れられますので、平成29年度については行事を組んでございます。その先については使用状況を調査しまして、その代替施設をどうするか検討をしながら閉鎖時期を決めてまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 金坂 道人 議員

質 問 事 項 等

◎教育施設について

○今後の施設改修について

※平成27年度で学校の耐震化工事が完了したが、老朽化している学校施設の改修を今後どのように進めていくのか伺う。

（教育長）

学校施設の老朽化対策につきましては、大規模改修計画に基づき計画的に進めているところですが、今後の改修につきましては、緊急性等を考慮するとともに、現在、策定中の学校再編計画との整合を図りながら、計画的に取り組んでまいりたいと考えております。

【再質問①】

※学校施設のトイレの洋式化についての現状を伺う。

（教育部長）

トイレの洋式化率につきましては、平成28年度末で小学校が55.9%、中学校が41.4%、合計で50.6%でございます。

【再質問②】

※五郷小学校においては、耐震化工事を実施した校舎ではトイレの洋式化が完了しているものの、耐震化の対象外となった管理教室棟のトイレは旧式のままで老朽化が著しいが、市の見解を伺う。

（教育部長）

トイレの洋式化につきましては、原則として、洋式化率の低い学校施設から順次改修を進めているところでございます。

五郷小学校では一部、壁に水槽タンクを取り付けて水を流すハイタンク方式で使用しているトイレも見られることから、他の学校の設備の実態等を考慮しながら改修を進めてまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 金坂 道人 議員

質 問 事 項 等

【再質問③】

※壁に水槽タンクが取り付けられているという答弁があったが、頭上の壁であり、洋式化とは別に考えて、危険個所として認識していただきたいが見解を伺う。

（教育部長）

原則として洋式化率の低い学校施設から順次改修を進めているところですが、古かったり、危険性があつたりというのは承知しておりますので、そういった実態を各学校とも見させていただきながら改修を進めていきたいと考えております。

【再質問④】

※現在策定中の学校再編計画との整合性を図り、計画的に取り組んでいくとのことだが、再編が進み、廃校となる学校施設利用についてどのように考えているのか伺う。

（教育部長）

廃校となります学校の施設及び跡地の利用に関しましては、全庁的に協議検討してまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 前田 正志 議員

質 問 事 項 等
<p>◎安心安全のまちづくり</p> <p>○通学路の安全確保について</p> <p>※各学校を中心として通学路の緊急合同点検などが行われているが、市の通学路の安全確保の取り組みについて伺う。</p> <p>（教育長）</p> <p>平成24年8月に小学校区ごとに通学路の緊急合同点検を行い、その後、毎年8月に関係機関を集め「通学路安全推進会議」を開催し、合同点検を行っています。</p> <p>報告された危険箇所238箇所の内、平成29年2月末までに162箇所が改善され76箇所が検討中となっております。</p>
<p>◎教育・子育て</p> <p>○学校再編と放課後の過ごし方</p> <p>※学校再編の進捗について伺う。</p> <p>（教育長）</p> <p>昨年10月に設置した「茂原市学校再編計画審議会」において審議していただき、現在までに4回の審議会を開催いたしました。</p> <p>先月まで「茂原市学校再編基本計画（案）」についてのパブリックコメントを実施したところであり、本年度中に基本計画を策定する予定となっております。</p>
<p>※学区が広がる場合に、部活・学童保育などの児童生徒の放課後の過ごし方についてどのような検討がされているのか伺う。</p> <p>（教育長）</p> <p>現在策定中の基本計画は、再編に関する基本的な考え方を示すものであり、部活動や学童保育などにつきましては、今後担当課と協議してまいります。</p>

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 前田 正志 議員

質 問 事 項 等
<p>○大学入試改革への対応 ※2020年度の大学入試改革に向けての市の対応を伺う。</p> <p>(教育長)</p> <p>平成28年12月21日、中央教育審議会から示された次期学習指導要領の答申は、社会の変化が激しく、予測困難と言われている未来を生きる子供たちのために、教師から一方的に教えられる単なる知識の習得だけではなく、子どもたちが自ら学び多くの友達と話し合いながら行う主体的・対話的で深い学びの実現を図ろうとするものです。</p> <p>そして、今回の大学入試改革は、その趣旨の実現のために、初等中等教育、高等教育、大学教育の三位一体の改革をなそうとするものです。</p> <p>教育委員会といたしましては、各小中学校において、グループ活動や対話、調べ学習を通じて主体的に学ぶ授業づくりができるよう研修を通して教員の指導力向上に努めてまいります。</p>
<p><b>【再質問①】</b></p> <p>◎茂原市の将来像</p> <p>○公共施設の統廃合（市民会館の今後について） ※新しい会館が完成するまでの代替施設について伺う。</p> <p>(教育部長)</p> <p>東部台文化会館、市民体育館などで対応していただくことになると考えております。</p>
<p><b>【再質問②】</b></p> <p>※代替施設の利用料に差額が生じた場合の補助について伺う。</p> <p>(教育部長)</p> <p>今のところ利用料の補助については考えておりません。</p>
<p><b>【再質問③】</b></p> <p>◎安心安全のまちづくり</p> <p>○地域防災計画 ※「炊き出し」を行う施設から給食共同調理場が外れたが、新給食センターでは炊き出しが行えないのか伺う。</p> <p>(教育部長)</p> <p>新給食センターにつきましては、炊飯設備は予定してございませんが、回転釜等でご飯を炊くことは可能であると考えております。</p>

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

◎公共施設について

○学校給食センターについて

※学校給食センター建設に向けた進捗状況及び昨年12月議会で補正予算を付けた調査の結果など現時点の状況を伺う。

（教育長）

学校給食センターにつきましては、建設基本計画に基づき、PFI方式により事業実施してまいります。現在、実施方針の公表に向けて準備を進めているところですが、今後、特定事業の選定、入札公告、事業者選定を行い、早期に事業契約を締結できるよう進めてまいります。

12月補正予算で計上した調査につきましては、用地の地歴調査が概ね完了し、報告書を作成している段階です。今後、土壌の調査方法等について、県との協議を進めてまいります。

○トイレの洋式化について

※社会教育施設のトイレの洋式化に対する見解を伺う。また、トイレの洋式化について来年度はどのような予算が計画されているのか伺う。

（教育長）

社会教育施設のトイレにつきましては、現在の洋式化率は31.9%で、順次、洋式化に努めている所でございます。

平成29年度には、本納公民館・支所の複合施設に14基すべて洋式トイレを設置するなど、今後もトイレの洋式化を図るとともに、高齢者などへ配慮したトイレの改修に努めてまいります。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等
<p>○サービスの向上について</p> <p>※社会教育施設の予約あるいは料金納入に係る現状と当局が把握している市民の要望を伺う。</p> <p>(教育長)</p> <p>現在、公民館など社会教育施設を予約・利用する場合には、直接窓口で使用申請書に必要事項を記入し、使用料金を納入していただいております。一部の利用者の方からは、電話やインターネットでの予約受付を望む声がございますことから、「公共施設予約システム」の導入を検討いたしました。費用対効果などの面から導入を見送ることといたしました。</p> <p>今後につきましては、電話による仮予約の受付など、柔軟な対応を検討してまいりたいと考えております。</p>
<p>◎子育て支援について</p> <p>○保育所・幼稚園について</p> <p>※幼稚園における来年度の入園希望者の状況について伺う。</p> <p>(教育長)</p> <p>公立幼稚園における来年度の入園希望者は、現在80人でございます。</p> <p>公立幼稚園の定員に対する充足率は62.7%となり、入園を希望する方は全て受け入れている状況でございます。</p>
<p><b>【再質問①】</b></p> <p>◎公共施設について</p> <p>○学校給食センターについて</p> <p>※学校給食センター事業用地は、平成元年に水害による被害を受けている。どの程度かさ上げを実施するのか、また、周辺への影響をどのように回避するのか伺う。</p> <p>(教育部長)</p> <p>学校給食センターの用地は水害対策といたしまして、1m程度を嵩上げする予定となっております。</p> <p>また、隣接する住宅地への影響に配慮した排水整備を行うとともに、関係各課とも協議し、対応してまいりたいと考えております。</p>

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

【再質問②】

※茂原市として初のPFI方式を採用するようだが、この方式を選定した理由を伺う。また、PFIの歴史はまだ浅く、末路を十分経験しているとは言えない状況だが、この点をどのように捉えているか伺う。

（教育部長）

今年度、コンサルタント会社に委託しております基本調査の中で、各種事業手法の比較検討を行い、学校給食センターの建設から運営についての最適事業方式の選定を行いました。

その結果、構成企業本体の財務状況の影響を受けることがなく、事業の継続性や安定性に優れていること。設計段階から運営会社の参画が期待できること。交付金の活用が可能であり、負担の平準化が可能であること。これらの結果を総合的に判断し、PFI方式が望ましいという結論に至りました。

PFIの事業期間終了後の給食センターの運営につきましては、他の事例等を見ながら、適切に行ってまいります。

【再質問③】

※「茂原市学校給食センター建設基本計画」の19ページ、図表20「事業方式毎の特徴」によると、「市の設計への関与」という観点を見ると従来の公設公営方式や公設民営のDBO方式よりやや劣ることになるが当局の見解を伺う。

（教育部長）

設計への関与につきましては、PFI事業は要求水準書に基づき、性能発注方式を採用しております。これは、設計や建設に事業者提案による裁量を与え、サービスの向上、及び事業費の縮減を目的としているものでございます。

従来手法と比較すると市の設計への関与は低くなりますが、特別目的会社と業務の進捗に合わせ、月2回程度の定例会議及び意見交換会を設けることで、市の意向が反映されるよう協議してまいります。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

【再質問④】

※同じ図表「工期の短縮」では、PFI方式は従来方式より有利であるものの、リース方式や民設民営方式より不利だとあるがこれについての見解を伺う。

（教育部長）

PFI方式につきましては、大幅な工期の短縮は見込めませんが、全ての業務を一括発注することで、設計の段階から建設、維持、運営等の事業者が関わる等、事業者間の連携が十分に発揮されるものと考えております。

【再質問⑤】

※PFIの主な方式として施設の所有権が自治体となるBTO方式と、民間事業者が施設を所有するBOT方式があるが、本市がBTO方式を選定した理由を伺う。併せて民間事業者が施設を所有し続けるBOO方式もあるが、給食センターにPFI方式を採用している他の施設の実態を伺う。

（教育部長）

BTO方式とBOT方式の違いは、BTO方式の場合には所有権は施設建設後に公共側に移転することに対しまして、BOT方式は運営委託期間終了後に移転します。国からの交付金は所有権が移転しなければ交付されないことから、全国の給食調理場のPFI事業では、ほとんどがBTO方式を採用しております。

BOO方式につきましては、建物の所有権が市に移ることがなく、交付金の活用が出来ない方式であるため、利用実績がほとんどございません。

全国58件の給食調理場のPFI事業につきましては、BTO方式が55件、BOT方式が2件、BOO方式が1件となっております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

【再質問⑥】

※契約期間は装置の一般的な耐用年数を考慮して15年を考えているのではないかと  
思うが、施設の所有権が市になることでトラブル発生時に市の負担になるとい  
うリスクが伴うことはないのか。リスクという点で15年は長過ぎるのではない  
かとも考えられる。その点に関してどのように考えているのか伺う。

（教育部長）

契約期間につきましては、調理器具等の耐用年数は15年が目安であること、借入金利  
が15年を超えると上昇すること、スケールメリットを出すためには、15年程度の期間  
が必要となること、単年度の財政負担を出来るだけ軽減することなどから一般的に、P  
F I事業では事業期間を15年としております。

運営期間中の事故や不具合につきましては、茂原市と特別目的会社（SPC）のリス  
ク分担を明確にし、契約に定め対応をまいります。

【再質問⑦】

※昨年11月、教育福祉常任委員会で愛知県豊橋市の北部学校給食共同調理場を視  
察して多くの事を学びましたが、その中で地元民間事業者の採用が結果として良  
かったという話を伺った。本市でも事業者を応募するにあたり地元業者も募集対  
象として欲しいと思うが、最悪誰も手を上げないという結果にならない様に予め  
広くPRをしておくべきと考えるがいかがか。

（教育部長）

できるだけ多くの事業者に参加していただけるよう周知に努めますとともに、他の自  
治体の例も参考にして、参加要件等も工夫してまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

【再質問⑧】

※平成31年9月からの供給開始を計画しているが、発注の遅れが許されない状況下で事業者の契約締結はいつまでに完了させないといけないのか伺う。また、要求水準書が大変重要となるが、本市初のPFIであるので内容やボリューム、マンパワー的な対応を伺う。

（教育部長）

事業契約の締結につきましては、平成29年度内での契約締結を計画しております。

要求水準書につきましては、事業者選定にあたり、設計、建設、維持管理、運營業務について、市が事業者に要求するサービスの水準を示し、入札参加者の提案に具体的な指針を示すものでございます。

詳細につきましては、今後検討してまいります。標準的なボリューム（A4版で50～100枚程度）を想定しております。

推進体制につきましては、関係各課と協力し、事務に遺漏のないよう進めてまいります。

【再質問⑨】

○トイレの洋式化について

※福祉施設のトイレの洋式化率は社会教育施設よりは高いようであるが、例えば東部台文化会館に限定した場合、トイレの様式化率と今後どの様に洋式化していくのかを伺う。

（教育部長）

東部台文化会館のトイレの洋式化率は24.1%でございます。

今後は、利用者数の多い3階、それから1階のトイレにつきまして、順次、洋式化に努めてまいります。

【再質問⑩】

※社会教育施設は今後トイレの洋式化をどのように推進していくのか。計画書が作成されているべきであると考えているが実態を伺う。

（教育部長）

社会教育施設につきましては、洋式化率の低い施設から順次整備を計画しております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

【再質問⑩】

※一基どの程度の費用がかかるのか。また、小中学校のトイレを改修する場合は費用の3分の1を国が補助する制度があるが、社会教育施設で活用できる補助金はないのか伺う。

（教育部長）

各施設の既設トイレの状況により異なりますが、1基当たり平均で約46万円ほどかかっております。

なお、社会教育施設のトイレ洋式化に対する補助制度はございません。

【再質問⑪】

○サービスの向上について

※県内の他自治体では「千葉県電子自治体共同運営協議会」のシステムを活用しているが、例えばこのシステムを利用する場合の費用はどの程度と見積もっているのか伺う。

（教育部長）

市内の公共施設12施設90室を対象に試算しますと、初年度はシステム導入費として約248万円、次年度以降はシステム運用費などで毎年約403万円が必要と見込まれます。

【再質問⑫】

※行財政改革大綱第7次実施計画や第6次3か年実施計画（案）の中でも公共施設予約システム導入の項目があるが、「千葉県電子自治体共同運営協議会」のシステムを利用するのになぜ数年もかかるのか、課題があるのか伺う。

（教育部長）

「公共施設予約システム」の導入にあたりましては、導入の前に千葉県電子自治体共同運営協議会に加入申請を行い、理事会において利用許可を取得する必要があります。

その後、次の年度では導入計画や導入準備の期間となりますので、実施までには約2年の期間が必要となります。

課題といたしましては、施設によりまして運営形態等が異なるため、各施設間の調整や規則等の見直しを図る必要があります。

しかしながら、先ほど申しあげましたように、システムの導入には多額の費用を必要といたしますので、市民要望を的確に把握しながら検討を続けてまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 山田 広宣 議員

質 問 事 項 等

【再質問⑭】

※公民館は開館していても土曜日や日曜日の夜は使用料金の納入を受け付けてくれない。料金を受け取ってくれない限り正式な予約が成立しないので土曜日や日曜日の夜であっても使用料金の受け取りをできる様に改善していただきたいと考えるがいかがか。

（教育部長）

公民館では土曜、日曜、祝日及び夜間の管理業務を業者委託しておりますので、今後、使用料の取扱いについて委託業者と協議し、前向きに検討してまいりたいと考えております。

【再質問⑮】

◎子育て支援について

○学童クラブについて

※西小学校内に新たな場所を設けることについての教育委員会の見解を伺う。

（教育部長）

学校施設の管理上の協議がほぼ整いましたので、現在、福祉部と連携して、早期に学童クラブの開設ができるよう検討しているところでございます。

【再質問⑯】

※いつから西小学校内を利用できるようになるのか伺う。

（教育部長）

学校施設の工事等が必要になりますので、予算措置も含めてできるだけ早期に開設ができるように検討してまいります。

【再質問⑰】

※西町学童クラブ以外にも利用児童の安全性などを考慮して学校内を利用できるよう配慮していただきたいと考えるが教育委員会の見解を伺う。

（教育部長）

新たに学童クラブを整備する場合には、可能な限り学校施設を利用できるよう配慮してまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 飯尾 暁 議員

質 問 事 項 等

◎教育問題について

○学校再編に関する基本的な考えについて

※「適正規模」、「小規模校のメリット・デメリット」などについて文部科学省手引き以外の文献や事例など、どの程度範囲を広げて検討してきた事例があれば伺う。

（教育長）

茂原市学校再編計画審議会においては、基本的には文部科学省が策定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を参考に、県内他市町村の事例も把握しながら審議していただいております。

文部科学省の手引では、地域の実情に応じて設置者が主体的に検討することが求められていることから、審議会では自治会やPTAなど様々な立場から意見をいただいているほか、アンケートにより小中学生の保護者が実際にどう考えているのか把握に努めたところではあります。

今後も、子どもの教育環境を第一に考えながら、学校再編を進めてまいりたいと考えております。

【再質問①】

※外国の小学校は100人から200人程度でクラス替えが無いのが一般的である。日本は300人を超えている。無理な統廃合で学校規模が拡大して学校の荒廃が広がったという反省から今では小さな学校の意義が見直されている。こういう事実は周知されているのか伺う。

（教育部長）

学校規模につきましては、それぞれの国や地域の実情に応じて考慮されるべきものと考えております。

従いまして、特に周知は行っておりません。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 飯尾 暁 議員

質 問 事 項 等

【再質問②】

※「適正規模」の論拠は40年以上も前に崩れているが、なぜここでまた強調されなければならないのか伺う。

（教育部長）

文部科学省では、昭和32年に「学校統合の手引き」が作成され、翌年33年に適正規模の標準が定められております。

その後、少子化が進み、小中学校が過度に小規模化し、教育条件に影響が出ることが懸念されたことや、地域コミュニティの衰退、三世帯同居の減少、共働き世代の増加、世帯当たりの子供の減少といった様々な背景の中で、家庭や地域における子供の社会性育成機能が弱まり、学校が小規模であることに伴う課題がかつてよりも一層顕在化しているとの指摘もございました。

また、交通機関の発達等により、生活圏が拡大している状況変化もございました。

これらの状況の中で少子化に対応した学校規模の適正化は全国的な課題であるとし、文部科学省では市町村の主体的な検討の参考資料とするため、中央教育審議会等での協議を踏まえ、平成27年1月に「適正規模・適正配置に関する手引き」を作成したものであると理解をしております。

【再質問③】

※統廃合の主な理由として「切磋琢磨する機会が少なくなりやすい」とあるが、「切磋琢磨」とはどのような概念か伺う。

（教育部長）

一般的には、「友人同士が互いに励まし合い競争し合って、共に向上すること」と捉えております。

小中学校におきましては、「児童生徒が色々な考え方に触れることにより、互いに学び合い成長していく」ということだと考えております。

質 問 事 項 等

【再質問④】

※「人間関係が固定化される」ことにどのような弊害があるのか伺う。

（教育部長）

人間関係が固定化されることは、相互の評価等が固定化しやすいということや、多様な考え方に触れたり、学びあう機会が少なくなることなどの弊害があると考えております。

【再質問⑤】

※できるだけ小さな集団・人間関係の中にいることが大切なのではないかと考えるが、これについて見解を伺う。

（教育部長）

「児童生徒が集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じ、一人ひとりの資質や能力を伸ばしていく」という教育の特質を踏まえ、小中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えております。

【再質問⑥】

※総合型地域スポーツクラブの設立が検討されているが、部活動との関係性を今後どう捉えてゆくのか見解を伺う。

（教育部長）

現在、設立を検討しております総合型地域スポーツクラブは、スポーツや文化活動を通しまして、地域の中で子どもたちを育てていくことを目指しておりますが、すぐに部活動と関連付けるのは難しいと考えております。

【再質問⑦】

※統廃合の実施についての検討はどのような過程で行われるのか伺う。

（教育部長）

基本計画（案）のパブリックコメントが先日終わったばかりでございますので、まだ確定はしておりませんが、まず基本計画の中で「速やかに統廃合する」または「児童数の増加が見込めなければ、速やかに統廃合する」となった対象校につきまして、今後の推計も踏まえまして、それぞれ統廃合する、あるいは、しないという方向性や理由を定めてまいりたいと考えております。

その後、早急に再編を行うべき学校を決定し、使用校舎や配慮すべき点などをまとめたいと、再編時期を定めてまいりたいと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 飯尾 暁 議員

質 問 事 項 等

【再質問⑧】

※「地域住民の理解」とあるが、これが満たされない場合はどうなるのか伺う。

（教育部長）

地域住民の方とは、子どもたちにとって望ましい形は何かという点を第一に、建設的に誠意をもって話し合ってもらいたいと考えております。

なお、地域住民の理解につきましては、説明会等で100%同意をいただくことは現実的には大変難しいと考えておりますが、最終的には保護者アンケートや市民の方の意見なども踏まえまして、総合的に判断してもらいたいと考えております。

【再質問⑨】

※残すべき条件がある学校があるとすれば、その場合の条件はどういうものか伺う。

（教育部長）

審議会への諮問事項となりますので、詳しくは審議会の中で個別に検討していただきたいと考えておりますが、事務局といたしますと、多くの市民の方に納得していただけるような条件というのは、なかなか無いのではないかと考えております。

一般質問（平成29年3月議会）

第1回 定例会

質問事項及び答弁の概略

質問議員 三橋 弘明 議員

質 問 事 項 等

【再質問】

◎活力ある茂原のまちづくりについて

○本納のまちづくりについて

※本納地区の小中学校の再編計画について伺う。

（教育部長）

本年度策定しております学校再編基本計画につきましては、市全体の基本的な方向性を定めるものでございます。どの学校とどの学校をいつ統廃合する、あるいは廃止するといった具体的な内容は、来年度策定をする実施計画の中で定めてまいる予定となっております。